

資料3

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会

安全・安心科学技術及び社会連携委員会

リスクコミュニケーションの推進方策に関する検討作業部会
(第2回) H25. 5. 21

東京電力福島第一原子力発電所 事故に係るリスクコミュニケーション の経験から

茶山 秀一

はじめに

平成21年7月
～平成25年3月

科学技術政策研究所
(科学技術と社会の関係に関する調査等)

平成23年3月
平成23年4月

文部科学省原子力災害対策支援本部に併任
内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チームに併任
(24年9月まで支援チーム主体の勤務)

- 施設外に放出された放射性物質対策
- 関係府省協力の枠組み
- 担当府省の取組みが本格化するまでの“球拾い”と“方向づけ”

※この発表は、個人の体験に基づく個人の見解を示すものです。
当時及び現在の組織・役職としての見解ではありません。

ステークホルダーとの対話

【様々な問題】

- 放射線モニタリングの状況
- 子どもの放射線量
- 下水汚泥中の放射性物質
- 特定非難勧奨地点の設定
- 除染の基本的な方針
- 放射線量の高い地域の碎石の建築物への使用
- 食品中の放射性物質
- 避難指示区域の見直し
- 放射線に関するリスク説明のあり方

【様々なステークホルダー】

住民、自治体、報道関係者、地方議員、国会議員

【様々な場】

住民説明会、記者会見等、公開の審議会、シンポジウム等

【様々な役割】

説明者、質問への回答、専ら聞き役

特徴的な対話の事例：ICRPダイアログセミナー

○主催者：ICRP（国際放射線防護委員会）

OECD/NEA（経済協力機構/原子力機構）、伊達市、福島県、福島県立医科大学、福島のエートス、放射線安全フォーラム、外国政府部局など、多様な団体が協力。

○シリーズで開催。地元住民、地元メディア関係者、自治体、学識経験者、政府関係者など多彩なステークホルダーが参加。継続して参加する人も。

○2回目以降は、テーマごとに地元の人たちの取組みの発表が主体。

○海外からの参加者や学識経験者が参考となる事例や自分たちの研究成果などを話す、知識の伝達の間という性格ではない。地元の人たちの発表が主体。

○政府関係者に発言は義務付けられず、追及や対策の説明には深入りしない運営。（発言を遮られることも）

○不安や疑問に対して回答を得る場や一つの立場や考えについて合意を得る場ではなく、科学的な情報に加えて、県内/県外の市民（住人）、避難者の方の、個々の立場での様々な経験や考えを共有する場。

○2回目以降の資料等は地元の人たちが作っている自発的な活動を行っている団体（福島のエートス（ETHOS IN FUKUSHIMA））のウェブサイトに掲載。

<http://ethos-fukushima.blogspot.jp/p/icrp-dialogue.html>

ICRPダイアログセミナーの概要

開催月	テーマ	主な発言者
平成25年 3月	帰還—かえるのか、とどまるのか—	自治会長、避難者、地元商工会、避難者受入自治体元職員、報道関係者、政府関係者、海外専門家等
平成24年 11月	子どもと若者の教育についての対話 (食品に関する取組みの進捗)	教育関係者(校長、教員(福島県、東京都)、PTA関係者、大学教員)、報道関係者、海外専門家、海外を訪問した市民 JA関係者、首都圏消費者等
7月	食品についての対話	消費者(小学校長、PTA関係者、首都圏消費者)、生産者(JA関係者)、流通業者、報道関係者、研究者、海外専門家、政府関係者等
2月	福島事故後の生活環境の回復	首長、町内会長、小学校長、果樹農家、米作農家、JA関係者、生協関係者(福島、東京)、報道関係者等
平成23年 11月	福島事故後の居住環境の復旧: チェルノブイリの教訓とICRP勧告	首長、県、報道関係者、海外のチェルノブイリ事故後の対応経験者、政府関係者等

※発表者は1～3回に参加

	ICRPダイアログセミナー	その他の場の多く
主催者	<p>ICRP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な権威 ・知見を有しており、政府の対策の根拠となっているが、中立的な立場 ・チェルノブイリにおけるエートスの経験で住民の主体的な参加を重視 	<p>政府/自治体/政府の対策に対して批判的な考えを持つ立場の人々、団体</p>
場の性格	<ul style="list-style-type: none"> ・説得や合意を目指す場、不安や疑問に正しい知識を与える場というより、経験と知識を共有する場 	<ul style="list-style-type: none"> ・場の性格が、追及と釈明になりがち。 ・建設的な議論は進めにくい。
国の立場	<ul style="list-style-type: none"> ・国もーステークホルダー 	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者としての国
一般の方	<ul style="list-style-type: none"> ・傍聴者、取材陣、同時通訳者も自己紹介。発言も求められる ・ステレオタイプな対立構造がないため、個人として闊達な意見表明 	<ul style="list-style-type: none"> ・終了後、一般の参加者には、発言しにくかったという声も

個人的な体験・印象から

- 除染ボランティア後の慰労会での地元の人との話
- シンポジウム参加の高校生の感想

- ETHOS IN FUKUSHIMAのサイトから

「自分たち自身で、測り、知り、考え、私とあなたの共通の言葉を探すことを、
いわきと郡山で小さく小さく続けています。」

—情報の内容のほか、場の性格、個人としての主体的な行動を伴う体験が重要

Cf: 教育学、サイエンスコミュニケーション

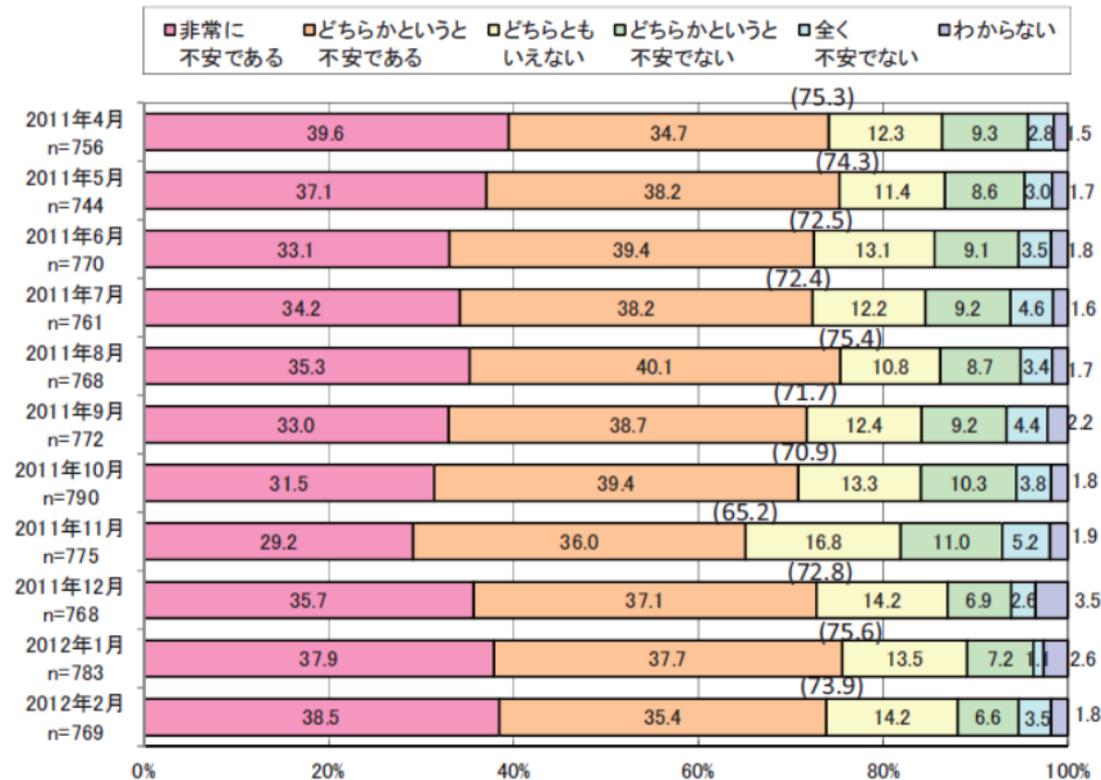
決して欠如モデルの立場ではないが・・・

- 放射線の健康影響に関して事故前から十分な知識が提供されてこなかったことが、不安を助長している面は否めない。
- ◆ 低線量放射線の健康影響について：
「わからない」とは、
 - A) 「見当もつかないとなんでもないことが起きるかもしれない」 or
 - B) 「断定はできないが、影響があったとしてもこのくらいと思われる」
- ◆ 「専門家の間でも見解が別れる」
F1レーサー、タクシードライバー、自動車修理工も自動車の専門家
自動車事故の人体への影響や治療についての専門家ではない
- 無意識のうちに受け入れているリスクとの比較、クライシスがないときのリスクの大きさの理解
(例: 魚介類中の自然放射性物質からの放射線量、平常時の小児がんのリスク、がん統計に見られる地域差、年毎の変動幅)
(参考) <http://anshin-kagaku.news.cocacn.jp/chayama.pdf>
- リスクの大きさを強調するのではない発表、政府のポータルサイトの認知は低い
- 提供される情報の質・内容に加え、個人の関与(主体的な行動、そのような行動を伴う情報の獲得)・納得が重要

事故に対する不安

科学技術政策研究所が平成23年4月から平成24年3月までの間、調査会社のインターネット登録モニターを対象として実施した国民意識調査の結果から平成23年11月を除き、7割以上が「非常に不安である」「どちらかという不安である」

図表 4.16.1 福島第1原子力発電所の事故に対して不安を感じているか



科学技術政策研究所
調査資料211から

注：調査では、「以下の質問では、3月11日に発生した東日本大震災(福島第1原子力発電所における事故を中心)に関連することを伺いたします。」と前書きしたうえで、「福島第1原子力発電所の事故の影響に対する不安について、あなたが現在感じている不安の度合いを、以下の選択肢の中から一つだけお選びください。」と聞いている。

福島県民で事故に対して不安ではないと 回答した人たち

科学技術政策研究所の行った国民意識調査の結果から

<http://www.nistep.go.jp/research/the-relationship-of-science-and-technology-with-society/public-attitudes-survey-result>

○調査会社が得ている属性データで住所が福島県の者:73名(各月4~9名)

○事故に対して「どちらかという不安でない」「まったく不安でない」と回答している者:6名(各月0又は1名。平成24年2月のみ2名)

※「どちらともいえない」4名、「わからない」0名

○定量的な分析には適さないが、不安でない6名に見られる特徴

・信頼している情報入手手段:「インターネット」(3名)、「専門書や学術雑誌」(1名)、「新聞」(1名)、「特にない」(1名)。

※全体では「テレビ」が多い

・利用している情報源:「原発作業員からの話」を挙げる者も

・年代:10代(4名)

・子どもがいる者:1名

「クライシスコミュニケーションマニュアル」 を読んで感じたこと

- 『健康危機管理時におけるクライシスコミュニケーションマニュアル』
(厚生労働科学研究費 研究代表者 吉川 肇子(慶應義塾大学))
- 事故前に行われていなかったこと、実現が難しかったことで非常に重要なこと:
(放射性物質の放出時における健康影響に関する) 平常時からの報道関係者との勉強会

学校教育においてリスクに関する問題を取り上げる事例

○国立教育政策研究所プロジェクト「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」

- ・ 全都道府県から中学校12校、高校12校を無作為抽出し、44都道府県において中学校の第3学年、第3学年、高校の第1学年、第3学年に理系文系進路選択に関わる意識調査を実施（平成23年9月）。
- ・ 理数系科目に対する興味・関心・将来への重要性などに対する意識が非常に強い学校について訪問・インタビュー調査を実施。

○大学進学者割合が9割未満6割以上の同調査における中堅校の事例

□ 特色のある取組：ディベート学習

1年次後半：ディベートの考え方や進め方など、実践に向けての基礎的な内容を学習。

2年次：ディベートの実践

主なテーマには、「原子力発電」、「遺伝子組換え」等も。

3年次：原稿用紙5～10枚の「卒業論文」を作成。

ディベートで扱ったテーマをさらに掘り下げる生徒が多い。

平成23年度の主なテーマは、「遺伝子組換え」、「原子力発電」、「南海・東南海地震」等。

リスク学は21世紀に生きる市民必須の教養

- リスクについて考えてみる機会を持つことの大切さ
 - ・「安全」、「危険」といった「結論」の受容を迫るものではなく
 - ・例えば、次のような考えに触れるだけでも、反応は異なるのではないか。
- リスクは望ましくないことがらがもたらす損害とそのことがらが起きる確率の積
- リスクの受容を判断するにあたり、無意識のうちにすでに受け容れているリスクとの比較、そのことがらが起きない場合のリスクの大きさの把握が大切
- リスクに対する受容の判断は、個人の人生観、死生観によっても異なる。
すべての人に共通する正解はない。
(特に、確率的影響について万人に共通する「危険」と「安全」を分ける境界を求めることはできるか、意味あることか、考えてみること。)
- 政策は、その中で一種の“最大公約数”を目指すもの
- 市民社会が成熟し、個人の権利・考え方が尊重され、様々なことがらの安全性が向上していく中、個人の人生におけるクライシスの相対的な重要度は増大。
- 市民がリスクについて無理解な状態にしておくことは、社会にとって非常にリスクなこと

個人が主体的に情報を獲得し、考え、 判断するための環境づくり

- 初等中等教育段階でリスクについて考える経験を持つようにする。
— 結論や正解を求めず考えてみる経験 —
- これからの市民に求められる最もコンパクトなリスク理解についてまとめてみる
- 学識経験を有し、**中立的な立場で建設的な議論の展開を心がけた対話の場**を運営する主体
- 平常時からの報道関係者との定期的な勉強会・意見交換
- 充実したポータルサイトづくりとその存在の周知
- 身近な「**専門家**」(と思われる人々を含む)への講習
(例： 医師、保健所、原子力・放射線関係業務従事者)